IBJ LEASING

Annual Report 2014

For the fiscal year ended March 31, 2014

興銀リース株式会社

興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。

興銀リースグループは、リースおよび割賦といった「モノ」に係るファイナンスを中心に発展し現在では法人向け総合金融サービスグループとして国内外で積極的に事業を展開しております。産業機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える提案営業や幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用等を通じて事業領域を拡大しております。

これからも、時代や環境の変化とともに多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズに多面的にお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。

興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向け総合金融サービスグループとして
5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

Contents

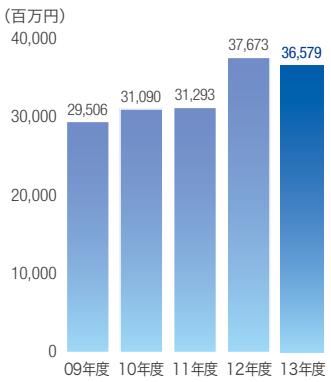
2　連結財務ハイライト
4　トップメッセージ
8　第4次中期経営計画の概要
10　事業概要
12　営業の概況
　12　リース・割賦
　13　金融
　13　海外
　13　フィービジネス
14　TOPIC
15　資金調達の状況
16　コーポレート・ガバナンス
20　役員紹介
21　財務情報
59　会社概要
60　株式の状況
61　本社および支店網
62　主要グループ会社

連結財務ハイライト

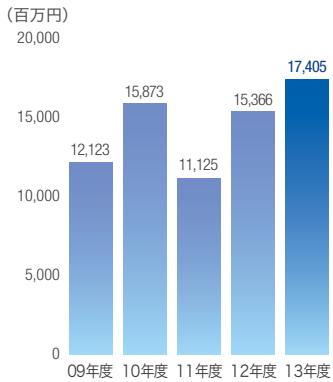
（単位：百万円）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
損益計算書項目					
売上高	263,598	256,059	270,066	352,492	354,779
売上総利益	29,506	31,090	31,293	37,673	36,579
経常利益	12,123	15,873	11,125	15,366	17,405
当期純利益	7,019	9,025	4,296	8,920	10,531
貸借対照表項目					
営業資産	935,223	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046
総資産	1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183
有利子負債	868,631	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274
純資産	63,342	69,392	74,717	84,905	109,840
1株当たり情報					
当期純利益（円）	193.91	249.33	118.71	246.43	264.75
純資産（円）	1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28
配当金（円）	44.00	46.00	48.00	50.00	54.00
レシオ					
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	12.0	13.9	6.2	11.8	11.4
自己資本比率（%）	6.1	6.7	5.3	5.9	7.2

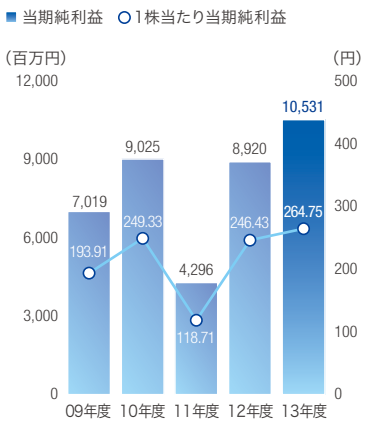
売上総利益



経常利益



当期純利益／1株当たり当期純利益



今期のハイライト

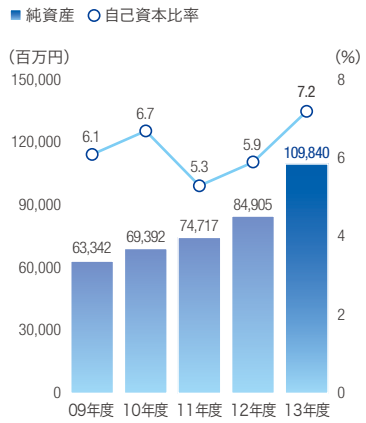
>> 多様なニーズを捕捉し営業資産は年度目標の1兆3,000億円を上回る1兆3,430億円に伸長

>> 金利低下の影響を最小限に抑えるとともにコスト面の改善も図り各段階利益は大幅増益、当期純利益は105億円に

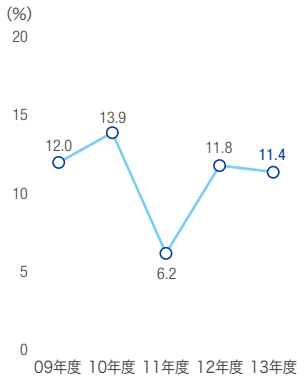
>> 純資産は増資と利益の着実な積み上げにより1,000億円を超え、自己資本比率も7.2%に上昇

>> 1株当たり年間配当は12期連続増配

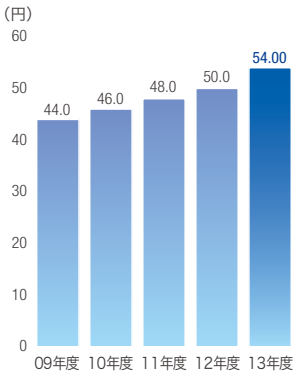
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率（ROE）



配当金



2013年度の経済環境

2013年度の経済環境は、中国など一部の新興国において経済の成長ペースが鈍化したものの、米国経済が個人消費や輸出の伸びを背景に堅調に推移し、欧州経済も金融不安の落ち着きに加え輸出回復により景気に持ち直しの兆しが見られるなど、先進国を中心に世界経済は緩やかながらも回復基調を継続いたしました。

わが国経済については、輸入の大幅な増加により外需が成長の下押し要因となる一方、消費増税前の駆け込み需要もあり住宅投資や個人消費に増勢が見られ、内需拡大による緩やかな景気回復が続きました。

リース業界におきましては、企業の業績改善や景況感の持ち直しを受けて設備投資が徐々に回復に向かうなか、引き続きリース需要にも底堅い動きが見られ、業界全体の取扱高は前年度を上回る結果となりました。

なお、金融市場では、日本銀行が昨年4月に量的・質的金融緩和の導入を決定し、大規模な国債買い入れによる強力な金融緩和策を推進したことから、短期金利は低位安定して推移し、長期金利も一時的に上昇したものの、その後は年度末にかけて徐々に低下いたしました。

第3次中期経営計画の総仕上げ

当社グループは2011年度からスタートした3カ年の第3次中期経営計画を全社一丸となって推進し、最終年度となる2013年度はその総仕上げとして数値目標の達成を目指すとともに、中長期的な成長の基盤固めとして一層の営業基盤の拡充と基礎収益力の向上に取り組みました。

この結果、計画のテーマである「法人向け総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を果たすとともに、営業面および利益面の数値目標を達成し、持続的成長に向けた基盤強化を図ることができました。

営業面につきましては、リースおよび割賦では、国内外の景気回復を受けて大企業を中心に顕在化する設備投資ニーズを積極的に捕捉いたしました。さらに、個人消費の回復を背景に事業展開が活発化する内需関連企業との取引深耕にも引き続き注力いたしました。流通・小売や医療・介護分野では、資産のオフバランス化や資金調達の多様化、費用の平準化など財務マネジメントニーズを幅広く捉える総合的な提案営業を展開し、顧客基盤を着実に拡大するとともに、取引の多様化を図りました。また、この他にも情報通信、物流、エネルギー等の産業分野に対する営業を強化し、国内需要の回復に伴う能力増強投資の捕捉に努めました。金融分野につきましては、専門金融では、新たにエネルギー関連の海外プロジェクトファイナンスや航空機の機体に加えエンジンを対象としたファイナンスに取り組むなど、多様な金融ニーズに積極的に対応し、取り扱い分野の拡充を図りました。また、企業金融では、お客さまの有利子負債削減やキャッシュフロー改善など財務戦略上の幅広い金融ニーズを捕捉し、売掛債権の買取や入居保証金の流動化等の取引を着実に拡大いたしました。さらに、海外では、引き続きアジア地域を中心に、日系企業の海外展開に伴うファイナンスニーズを捕捉するため、国内部門と海外拠点とが一体となって積極的な営業活動を推進し、国内企業との取引関係強化を通じた大型案件の捕捉に加え、海外拠点が独自に大手メーカーとの取引を開拓するなど、良質な資産の積み上げを図りました。この結果、グループ全体の契約実行高および営業資産残高については、着実に実績を伸ばしております。

損益面につきましては、市場の低金利が継続するなか、資産の入れ替えによる運用利回りの低下を余儀なくされたものの、資金原価および信用コストが低減したことから、営業利益、経常利益、当期純利益は前期比2桁の増益を達成いたしました。

新中期経営計画

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、企業業績の改善を背景に設備投資の拡大傾向が持続し、また、政府による成長戦略の具体化に加え、防災・減災対策や東京五輪に向けたインフラ整備等による公共投資が下支えとなり、わが国経済は引き続き緩やかな回復が期待されております。また、リース業界においては厳しい競争環境が継続するものの、今後の景気回復と企業の資金ニーズの顕現化により、当社グループのビジネスチャンスも広がるものと想定しております。

こうした環境認識のもと、当社グループは、本年4月より3年間を計画期間とする新たな中期経営計画をスタートいたしました。

この計画において、当社グループは「時代を見つめ、お客さまとともに成長する特色ある総合金融サービスグループ」を目指すべき姿とし、その実現に向けて「新たな成長への挑戦」をテーマに、ここ数年取り組んできた事業環境や社会構造の変化に即した顧客基盤や事業領域の拡大をさらに進めてまいります。総合金融サービスグループとしての独自性を発揮しながらお客さまのニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指します。このため、営業面では、「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」「専門金融ポートフォリオの向上」「海外ビジネスの強化・拡大」を基本戦略に、営業力を一段と磨き営業資産と収益のさらなる増強に注力してまいります。営業戦略を支える業務運営面では、「リスクマネジメントの一層の高度化」「業務・システムの最適化」「専門性やノウハウを有する人材の強化・拡充」を図り、環境変化を迅速かつ的確に捉え、当社グループの総合力を最大限に発揮してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実とCSRの推進

当社グループは、社会的存在である企業の責任と役割を継続的に果たし、すべてのステークホルダーから満足と信頼をいただくため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を図ることが経営の最重要課題の一つであると考えております。こうした考えのもと、独立性の高い社外役員による経営監視機能の強化など体制の整備に積極的に取り組むとともに、内部統制システムの有効かつ適切な運用や、コンプライアンスの徹底および災害等の非常事態に対する危機管理体制の整備に取り組むことで強固な内部管理態勢を堅持しております。また、新たな中期経営計画では当社グループが組織として進化することを目指しており、この実現のためには、社員一人ひとりの成長が極めて重要だと考えております。そのため、各種研修プログラムやキャリアアップ制度など人材育成支援の充実を図るとともに、社員の「ワーク・ライフ・バランス」の実現のため、安心かつ働きがいのある職場環境づくりや多様な働き方を可能にする制度の構築などにも取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を基本に据えた事業活動を組織的かつ継続的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

配当について

当社は、株主の皆さまへの利益還元については、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、金融サービス業の特性として、株主資本の厚みも企業価値を向上させる上で重要な要素の一つであります。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスに意を配りながら、当社の収益力や中長期の成長戦略をも勘案しつつ、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えております。

この方針のもと、2013年度の株主の皆さまに対する利益還元につきましては、年度の業績に加え前中期経営計画の成果も踏まえ、期末配当を当初予想から2円増額し、年間の1株当たり配当金は前期比4円増加の54円と、12期連続増配といたしました。2014年度につきましては、配当方針および年度の利益計画に基づき1株当たりの年間配当金を2円増配の56円とし、13期連続の増配を予定しております。

2014年度につきましては、当社グループにとって新たな中期経営計画の初年度として安定成長に向けた確かな一歩を踏み出すための重要な年度と位置付けており、グループ一丸となって中期経営計画の基本戦略を着実に展開し、「資産」と「収益」のさらなる増強を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

大西　節

第4次中期経営計画の概要

第3次中期経営計画の振り返り

興銀リースグループは、2011年度から3年間を計画期間としてスタートした第3次中期経営計画において、『法人向け総合金融サービスグループとしてのステップアップ』を掲げ、その実現に向けた重点施策を推進するとともに、事業環境や社会構造の変化に即した顧客基盤と事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

初年度には、東芝系金融会社2社の買収等により事業基盤を大幅に拡充し、また、2013年9月には成長原資の確保と財務基盤の強化を目的に公募増資を実施するなど、今後の景気回復局面を捉えた積極的な営業展開を可能にする基盤の構築に注力いたしました。

この結果、中期経営計画の数値目標として掲げた営業資産1兆2,000億円、当期純利益100億円、ROE10％以上については、最終年度である2013年度の実績として、営業資産1兆3,430億円、当期純利益105億円、ROE11.4%といずれも達成し、持続的成長に向けた基盤を強化することができました。

第4次中期経営計画

興銀リースグループは、2014年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、前中期経営計画から発展的に継承した取り組みをさらに加速させ、今後の国内経済やマーケットの動向、企業の海外展開によって顕現化するビジネス機会を着実に捕捉し、一層の事業基盤の強化・拡大を進めていきます。「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げ、総合金融サービスグループの独自性を発揮しながら、お客さまのニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指します。

ビジネス機会

＜国内経済動向＞
- 内需型産業、成長分野の設備投資

＜マーケット動向＞
- 市場の変動、金融のグローバル化、企業の資金調達の多様化

＜企業の海外展開＞
- 海外設備投資、現地商流

第3次中期経営計画の発展的継承加速

興銀リースグループの事業基盤

＜営業基盤＞
- 親密金融機関・企業とのネットワーク
- 内需型産業向けの取引伸展
- 専門ファイナンス分野のノウハウ蓄積

＜財務基盤＞
- 良質かつ安定した資金調達の基盤
- 資産増に対応可能なリスク耐久力

第4次中期経営計画
（2014年度～ 2016年度）

『新たな成長への挑戦』
- 独自性を発揮し企業の成長をサポート
- 新たなステージに立ち“更なる進化”を目指す

＜ビジョン＞

時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ

＜基本戦略＞

中期経営計画の達成に向けて4つの基本戦略を推進していきます。

1. コア事業の更なる深化と基盤拡充
2. 専門金融ポートフォリオの質的向上と量的拡大
3. 海外ビジネスの基盤強化と領域拡大
4. 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

<基本戦略の概要>

1. コア事業の更なる深化と基盤拡充

成長分野への取り組み強化を継続しコア事業のさらなる深化を図るとともに、強固な関係を有する金融機関等との連携営業の推進や親密取引先商圏のさらなる深掘りにより事業基盤の一層の拡充を進めてまいります。

2. 専門金融ポートフォリオの質的向上と量的拡大

不動産、船舶、航空機に係るファイナンスに加え、海外プロジェクトファイナンス等の専門金融分野に積極的に取り組むとともに、リース会社の特性を活かしたビジネス機会を幅広く捕捉することで、アセットの質的向上と量的拡大を実現してまいります。

3. 海外ビジネスの基盤強化と領域拡大

アジアを中心に従来からの日系企業向けビジネスに加え、非日系企業への展開を含めた事業領域の拡大を目指してまいります。同時に、外貨調達力の強化と外貨ALMの高度化に取り組んでまいります。

4. 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

営業力の強化と事業環境の変化に機動的に対応すべく、営業サポート機能の充実と最適化に努めてまいります。また、人的資源を強化・拡充することで、営業人員の増強とグローバル対応を加速してまいります。

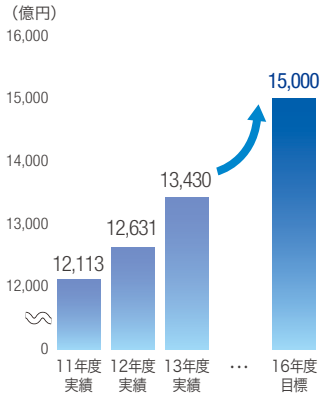
“資産”と“収益”の更なる増強により安定成長を実現

<最終年度の連結数値目標>

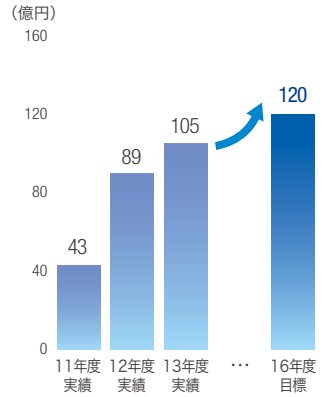
これら施策の取り組みの結果として、連結数値目標は最終年度の2016年度において**営業資産1兆5,000億円**、**当期純利益120億円**を掲げております。

	2013年度実績	2016年度目標
営業資産	1兆3,430億円	**1兆5,000億円**
当期純利益	105億円	**120億円**

営業資産残高



当期純利益



事業概要

興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社22社、持分法適用会社3社（2014年3月31日現在）を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

リース・割賦

ファイナンスリース・オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス

リース
- ファイナンスリース
- オペレーティングリース
- 購入選択権付きリース
- ベンダーリース
- ストラクチャードリース
- 不動産リース
- シンプルファイナンス
- パッケージリース
- 変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

金 融

専門金融・コーポレートファイナンス

不動産、船舶、航空機など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス

不動産関連ファイナンス
船舶ファイナンス
航空機ファイナンス
ファクタリング（手形買取）
一般ローン
入居保証金流動化
診療報酬債権流動化
支払委託

フィービジネス

中古物件売買・その他サービス

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買（仲介）を行っております。

　また、お取引先の事業活動に伴う多様なニーズに対応し、投資運用サービスや保証サービスを提供しております。

商品・サービス

中古物件売買
投資運用サービス
　コマーシャルペーパー販売
保証サービス

海外進出サポート

お取引先の海外進出・海外事業展開を幅広い金融サービスの提供を通じてサポートしております。

　当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスのニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス

海外向けリース・割賦等
　国内契約＋海外への転リース
　現地法人間のリース・割賦
　クロスボーダーファイナンス
海外向け販売金融サービス

営業の概況

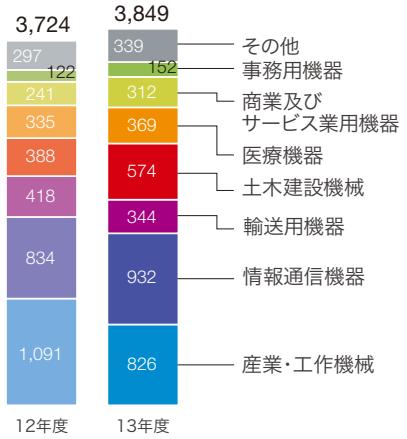
2013年度の日本経済は、内需の拡大が成長のけん引役となり、国内景気は緩やかに回復いたしました。年度前半は株価の上昇に伴い消費者マインドが改善し、さらに年度末にかけては耐久財を中心に消費増税前の駆け込み需要もあり個人消費が拡大したほか、大規模な財政出動により公共投資も大幅に増加いたしました。企業部門では、こうした内需の拡大を背景に生産が増加し、円安による輸出採算向上も伴って業績の改善が進んだことから、設備投資は緩やかながらも回復傾向を持続いたしました。また、リース業界においても、設備投資の回復を受けて、引き続きリース需要に底堅い動きが見られ、業界全体のリース取扱高は前期比7.5%の増加となりました。

こうしたなか、当社グループでは事業環境や社会構造の変化に即した顧客基盤と事業領域の拡大を図り、良質な資産の積み上げに注力いたしました。この結果、グループ全体の契約実行高は引き続き増加し、営業資産も年度計画の1兆3,000億円を上回る1兆3,430億円へと着実に残高を伸ばすことができました。

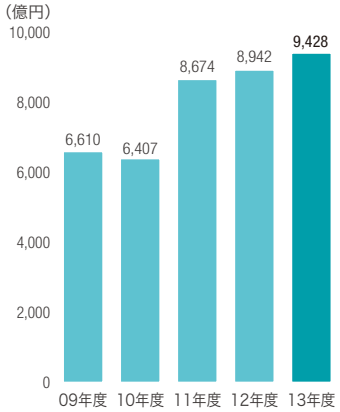
リース・割賦

2013年度のリースおよび割賦の契約実行高については、「産業・工作機械」「輸送用機器」では大型案件の剥落により取り扱いが減少したものの、そのほかの機種では、企業の設備投資ニーズを幅広く捉え、いずれも前期比二桁の伸びを実現し、全体では前期比3%の増加となりました。注力分野として取引を強化している内需型産業向けについては、流通・小売や医療の分野において着実な成果が見られ、「医療機器」「商業及びサービス業用機器」の取り扱い実績が着実に伸長しています。流通・小売の分野では、お客さまの店舗戦略をサポートするため、キャッシュフローの平準化や資産のオフバランス化といった財務マネジメントニーズを幅広く捉える総合的な提案営業を強化しており、これにより不動産リースの取引が拡大したことから、「その他」の契約実行高も増加しております。医療・介護の分野では、病院の建て替えに伴う資金ニーズの捕捉や新たにサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を対象とする不動産リースの取引を開始するなど、取り扱いの範囲も拡大しております。また、主力分野である「情報通信機器」では、大手通信事業者による大規模投資に加え、官公庁向けの大口案件を捕捉し、「土木建設機械」では、排ガス規制強化を控えた駆け込み需要を捕捉したことから、大幅に契約実行高を伸ばしております。この結果、営業資産残高も着実に増加し前期比486億円純増の9,428億円となりました。

リース・割賦の契約実行高（億円）



リース・割賦の営業資産残高

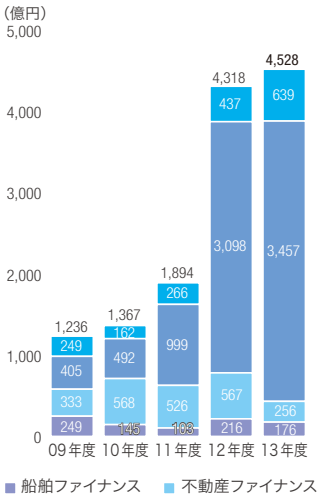


金 融

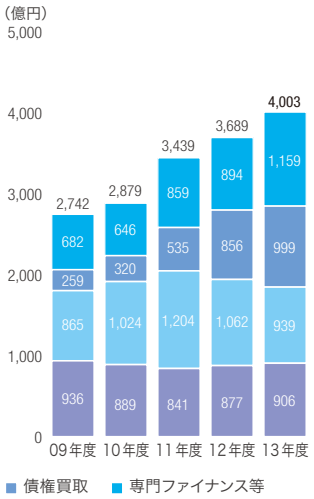
2013年度の金融分野につきましては、契約実行高は前期比210億円増加の4,528億円、営業資産残高は前期末比314億円増加の4,003億円となり、引き続き営業基盤を拡大しております。

専門ファイナンスについては、経済のグローバル化や企業の資金調達の多様化などにより、常に変化する金融市場のニーズを機敏かつ的確に捉え、そこから生まれる幅広いファイナンス機会に積極的に対応することで、航空機ファイナンスや海外プロジェクトファイナンスなど取り扱い分野の拡充を図り、着実に取引を拡大しております。債権買取については、引き続き企業の財務マネジメントニーズを積極的に捉え、実行高、残高ともに着実に実績を伸ばしています。不動産ファイナンスについては、財閥系や大手の不動産会社を対象にした物件販売に係る短期の事業ローンが減少し、実行高、残高ともに減少しております。船舶関連のファイナンスでは、従来の国内船主向けの案件については、引き続き為替や市況の動向を注視しながら厳選して対応しております。こうした従来の取り組みに加え、海外向けのドル建て案件や今後需要の高まりが期待されるLNG船を対象としたファイナンスに取り組むなど、取り扱い範囲を拡大しております。

金融分野の契約実行高



金融分野の営業資産残高



海 外

当社グループは、引き続きアジア地域を中心に、日系企業の海外展開を幅広くサポートするため、海外拠点と国内部門とが一体となって積極的な営業活動を展開しています。営業拠点として中国、タイ、インドネシア、フィリピンに現地法人を設置し、さらに、営業拠点がないシンガポールやベトナム、ミャンマーなどASEAN諸国における幅広いファイナンスニーズを捕捉するため、タイ（バンコク）に「アジアデスク」を設置しております。

2013年度は、国内の顧客に対する設備投資ニーズの継続的なフォローを通じた案件の積み上げに加え、海外拠点が独自に現地での取引を開拓し、大手メーカーとの大口案件を成約するなど、取引実績は着実に伸長いたしました。

さらに、東芝グループ向けの海外ビジネスについては、当社子会社のIBJL東芝リースが長年築いてきた同グループとの良好な取引関係をベースに急速に取引拡大を図り、2013年度には大きな成果を挙げることができました。

フィービジネス

当社グループは、主要事業であるリース、割賦、金融に関連するビジネスとして中古機器の売買や投資商品の販売等を手掛け、お取引先の事業活動におけるさまざまなニーズに対応しております。

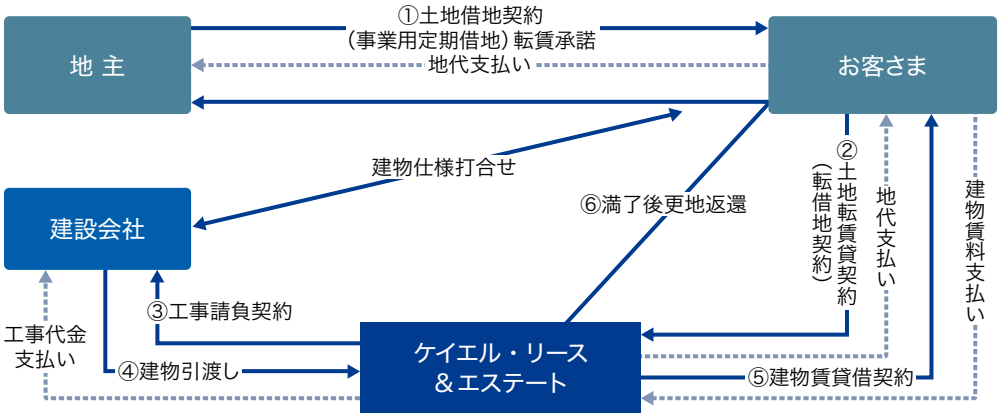
なかでも中古ビジネスについては、これまでに当社グループがリースや割賦の取引を通じて培ってきた動産に対する評価能力を活かすことが可能なビジネスであり、銀行等の他の金融機関との差別化を図る観点から取り組みに注力しております。当社グループでは、子会社のケイエル商事が有する物件査定ノウハウや中古機械設備の専門商社とのネットワークを活用し、お取引先の設備更新に伴う中古機械設備の導入や遊休資産の処分ニーズに積極的に対応しております。

TOPIC

「不動産リース」

当社グループは1993年に不動産リースの取り組みを開始し、以降、長年にわたりお客さまのニーズに対応してまいりました。近年では、流通・小売業において、個人消費の回復に伴う新規出店の増加等から設備投資が活発化しており、物流分野においても、ネット通販による個人宅配の拡大や企業の海外展開、道路交通網の拡充等を背景に、物流システムの効率化に向けた基盤整備が伸長しております。当社グループでは、こうしたお客さまの投資ニーズにお応えするべく、不動産リースを一層強化しております。具体的には、土地建物の長期賃貸や、建物内で使用される什器備品の導入サポートにも注力し、初期投資額の一括負担の軽減や、長期にわたる資金の固定化回避、保有不動産の有効活用などお客さまの多様なニーズにオーダーメイドで対応しております。今後も、お客さまの安定したキャッシュフロー経営や資金調達・財務戦略等の課題解決に向け、不動産を活用した提案営業を推進してまいります。

不動産リースのスキーム図



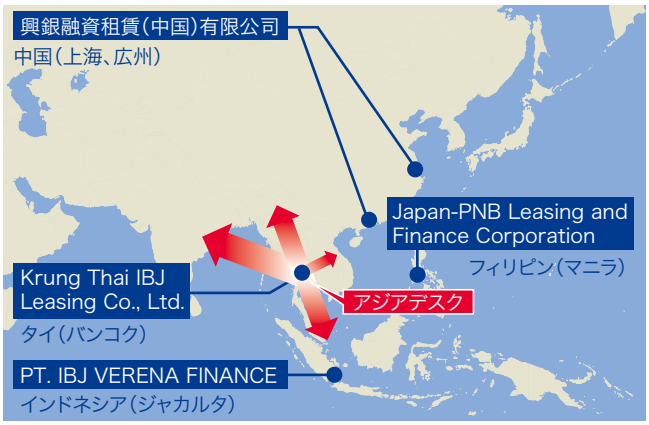
「アジアデスク」

昨今、企業の海外進出が加速しており、日本国外における設備導入サポートのニーズが高まっております。特にアジア地域は、日本企業にとって単なる生産拠点としてだけではなく、新たな消費地としても存在感を高めております。興銀リースグループでは、こうしたお客さまのニーズに対応すべく、営業拠点を有していないシンガポール、ベトナム、マレーシア、ミャンマーなどのASEAN諸国におけるファイナンスニーズをサポートするため、2012年10月にタイ（バンコク）にアジアデスクを設置いたしました。

アジアデスク
首席　伊藤 敏秋

現在、アジアデスクでは、グループ各社と緊密に連携し、ASEAN地域に展開されておられるお客さま向けにきめ細かいサービスを提供しております。引き続き国内外一体となった活動を推進することで、企業の多様なファイナンスニーズに応えてまいります。

アジアデスク活動範囲



資金調達の状況

1. 資金調達の方針

当社グループは、お取引先のニーズに対応して幅広い金融サービスを展開するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM（Asset Liability Management）運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入と市場からの調達による長期および短期の資金により構成されております。金融機関からの借入は、都市銀行、地方銀行、保険会社など100社を超え、RM（Relationship Management）を活かしながら安定した取引を維持しております。

市場調達では、CPおよび社債の発行とリース債権の流動化を行っております。CPについては、当社のほかにも子会社のIBJL東芝リースが発行しており、発行限度額は当社が3,500億円、IBJL東芝リースが1,500億円であります。

ALMの運営につきましては、ALM協議会を毎月開催し金利動向や将来の金利見通しを分析するとともに、金利変動が資産負債の現在価値に与える影響を金利デルタやVaR（Value at Risk）などの指標も用いてきめ細かく分析しております。こうした分析に基づきALMの運営方針を策定し、日常のオペレーションを機動的に行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

2. 2013年度の状況

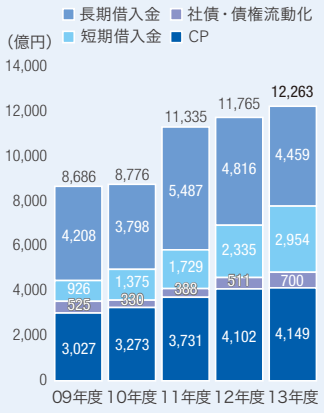
2013年度の円金利動向につきましては、日本銀行が昨年4月に量的・質的金融緩和の導入を決定し、大規模な国債買い入れによる強力な金融緩和策を推進したことから、短期金利は低位安定して推移いたしました。また、国債の流動性低下が懸念され、長期金利は一時的に上昇しましたが、その後は年度末にかけて徐々に低下いたしました。

こうしたなか、当社グループでは引き続き低金利のメリットを享受するため、CPや社債による市場調達を積極的に活用するとともに国内関係会社では調達構成の見直しを進めるなど、グループ一体となったALM運営の実施により、資金原価の低減を図りました。この結果、有利子負債残高は営業資産の積み上げに伴い前期末比498億円増加の1兆2,263億円となりましたが、資金原価は前年同期比2億円減少の64億円、資金原価率は引き続き低下し0.49%となりました。また、当社は、昨年9月に成長原資の確保と財務基盤の強化を目的に公募増資等を実施し、136億円を調達いたしました。

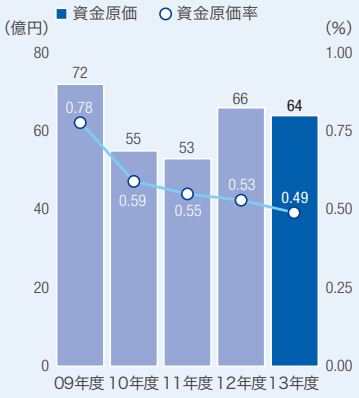
格付情報

	格付投資情報センター（R&I）	日本格付研究所（JCR）
興銀リース		
CP	a-1	J-1
発行登録予備格付	—	A
長期優先債務	—	A
IBJL東芝リース		
CP	—	J-1
発行登録予備格付	—	A
長期優先債務	—	A

有利子負債残高



資金原価／資金原価率



※資金原価率：資金原価÷営業資産（平均残高）

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

<基本的な考え方>

興銀リースグループは、企業価値を長期かつ継続的に向上していく上で、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

<取締役会および執行役員>

当社の取締役会は、議事運営の活発化と意思決定の迅速化のため2014年7月現在8名で構成され、うち3名を社外取締役とし客観的な視点により透明性の確保を図り、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに業務執行を監督しております。取締役会の議長は、業務執行を兼務しない取締役会長が務め、社外取締役の参加も得て取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しております。

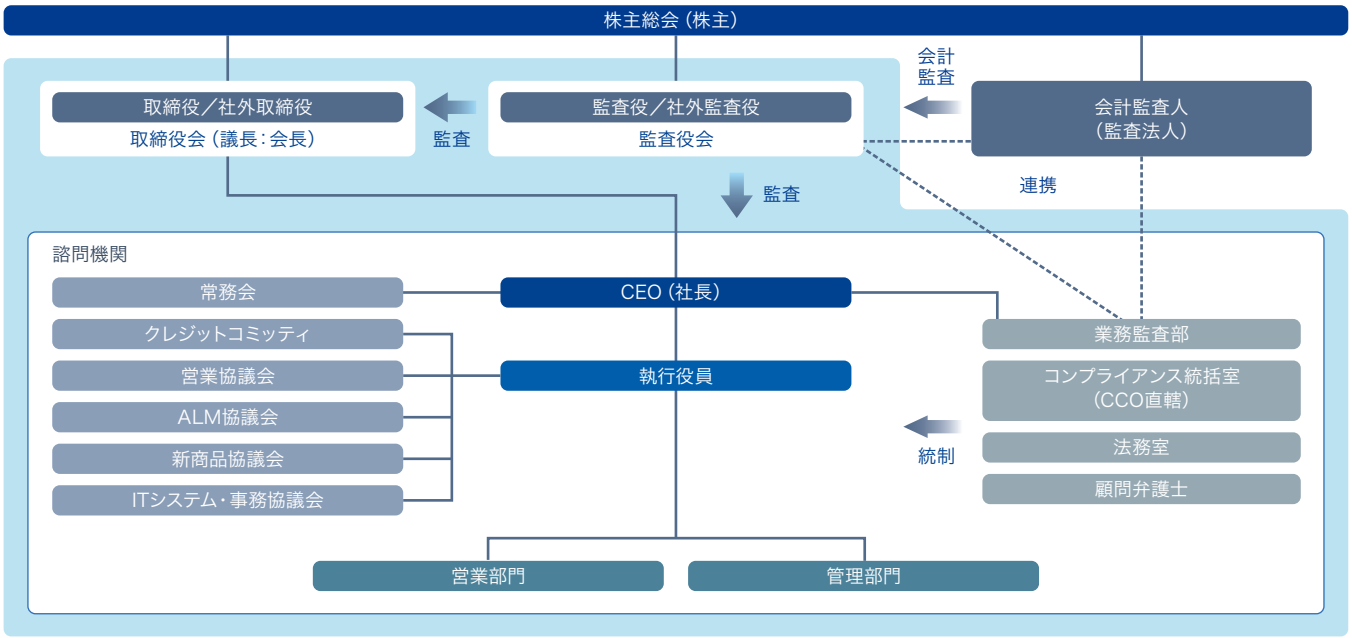
また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関を設置しております。

<監査役および監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役（会）は、取締役会その他における取締役の意思決定および業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況および業務の適正な執行などを監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な連係を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役（会）は、会計監査人と定期的な会合を持つなど緊密な連係を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスの枠組図



<内部監査部門>

当社は、内部監査のための組織として業務監査部を設置しており、社長直轄とすることで監査機能の独立性を確保しております。業務監査部は、興銀リースの全組織および連結子会社を対象に、業務執行の適切性および効率性、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）および会計監査人と必要な連係をとっております。監査結果は定期的に取締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

コンプライアンス態勢

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識した上で、法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践し、ひいては広く社会からの信頼を確立すべくコンプライアンスの徹底に努めております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」および「コンプライアンス統括室」を設置しております。また、各部署ではその長がコンプライアンス責任者として指導・実践し、遵守状況をチェックするとともに、内部監査部門である業務監査部が、各部署のコンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しております。

そのほか、コンプライアンス上の問題を社員が直接相談・報告できるようコンプライアンス統括室および監査役へのホットライン、ならびに、弁護士による社外通報窓口を設置するとともに、報告行為により報告者本人が不利益を受けないよう「内部通報者保護規程」を定めております。

<コンプライアンス啓発活動>

当社グループでは、役員および社員の具体的な行動指針などを示した「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書として業務遂行上遵守すべき法令の解説等を収載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えてこれらを役員・社員がいつでも閲覧し、日常業務に活かせるようにイントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修として部店長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修やeラーニングの実施等を通じてコンプライアンス態勢の浸透を図っております。

インターナルコントロール

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社および国内関係会社11社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

CSR

当社グループでは、企業の社会的責任（CSR）を企業の持続的な価値創造とよりよい社会の実現に向けた、企業が果たさなければならない責務と認識しており、CSRを事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、社会とともに成長・発展する企業グループを目指しております。

環境への取り組みにつきましては、事業活動を行う上での基本指針として「環境方針」を定め、環境法令の遵守、環境保全に資する商品サービスの提供、リース終了物件の適正管理および事業活動における環境負荷低減に努めております。また、これらの活動の基盤となる環境マネジメントシステムを構築、運用し、当社および国内関係会社11社がISO14001認証を取得しております。

また、お客さまの満足度の向上と事務品質の向上を目的に、品質に関するISO9001認証を取得しております。

リスク管理態勢

<リスク管理への取り組み>

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、興銀リースグループでは斯かるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループが業務上抱える各種リスク(信用リスク*1・市場リスク*2のほか、事務リスク・システムリスク・法務リスク等)については、リスクの種類ごとに各管理部門がそれぞれのリスクの特性に応じた管理方法や体制、手続きなどを定めた上で、内部管理を行っております。近年は、市場性商品以外の価格変動リスク、例えば、オペレーティングリースにおける見積残価変動に対するリスクや、不動産関連ファイナンスに係わる固有のリスク(契約満了時点での不動産価値の変動リスク)についても定量化を行い、リスク管理の枠組みに組み込んでおります。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の拡充を進めていく過程におきましては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢のさらなる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始に際しましては、管理部門の担当役員をメンバーとする新商品協議会を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢をとるなど、管理強化に努めております。

<統合リスク管理について>

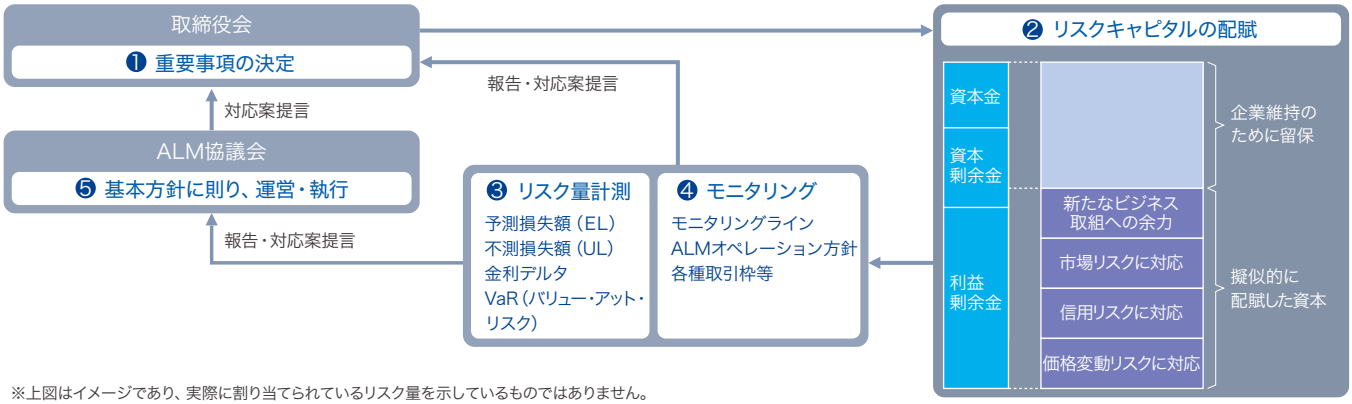
興銀リースグループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株・為替などの価格変動リスク)等を合わせたトータルの金融リスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えております。そこで、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込んで、経営の安定性の向上に努めております。具体的には計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、株主資本から資本金および内部留保の一部を企業維持のためのリザーブとして控除し、残りを擬似資本(許容リスク量、いわゆるリスクキャピタル)として位置付け、これを信用リスク、市場リスク等に配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自らの処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持するという考え方であります。

どの金融リスクにどれだけのリスクキャピタルを配分するかといった重要事項に関しましては、年度の経営計画の一環として取締役会にて審議し、その具体的な運営方針は、担当役員とその諮問機関での決裁をもって運営

*1: 信用リスク
信用供与先の倒産や財務状況の悪化などにより、リース料や賦払金、貸付の元本・利息が約定通りに回収されず損失を被るリスク
*2: 市場リスク
市場価格変動(金利、株価、為替等)に伴って、当社が保有している金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスク

リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。

に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立した統合リスク管理部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

<信用リスク管理体制について>

興銀リースグループでは、取引の入り口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込んでおり、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先ごとの信用格付付与にはじまり、厳正な与信チェックと、格付別与信モニタリングによる与信集中回避を推進しております。

次に期中管理としては、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じたメガバンク並みの厳格な資産査定ルールを採用して、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、リスクパートアウト等によるリスク分散にも取り組み、トータルの資産が内包するリスクをコントロールしアセットクオリティの向上に努めております。

また、期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

なお、与信ポートフォリオ管理という面では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額（Expected Loss：EL=信用コスト）と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である不測損失額（Unexpected Loss：UL=信用リスク量）を月次で計測しております。

そのうち予測損失額（EL）については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、不測損失額（UL）については、万一それが損失として顕現化した場合には自己資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。

<市場リスク管理体制について>

市場リスクについては、関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、金利リスク、価格変動リスク等を適正規模にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めるという体制をとっております。

一方、業務管理面では牽制機能を確保するため、市場取引の執行部門から市場リスク管理部門および事務処理部門を明確に分離した体制をとっています。市場リスク管理部門は、市場リスクを計測・分析しモニタリングするとともに、執行部門の社内ルールの遵守状況のチェック等を行います。そして斯かるリスクの状況は、定例でALM協議会、ならびに取締役会に報告を行う体制としております。

役員紹介（2014年7月31日現在）

取締役会長　長嶋 真一郎

代表取締役社長　大西 節

代表取締役専務　倉中 伸

取締役相談役　阿部 勗

取締役　丸山 伸一郎

社外取締役　小峰 隆夫

社外取締役　青本 健作

社外取締役　細野 哲弘

取締役

取締役会長	長嶋真一郎
代表取締役社長	大西　節
代表取締役専務	倉中　伸
取締役相談役	阿部　勗
取締役	丸山伸一郎
社外取締役	小峰　隆夫
社外取締役	青本　健作
社外取締役	細野　哲弘

監査役

監査役（常勤）	畠山　督
社外監査役（常勤）	広井　秀美
社外監査役（非常勤）	木村　眞一
社外監査役（非常勤）	下釜　光滋

執行役員

専務執行役員	遠藤　経雄
	長津　克司
常務執行役員	山本　大介
	上田　晃
	米田　憲二
	湯川　則之
	佐藤　保夫
	吉田　亨
執行役員	小柳志乃夫
	鈴木　健治
	堀内　俊助
	矢島　福二
	山内　英治
	若杉　国元
	吉田　勝彦
	上村　敏行
	篠　幸造
	山口　弘信
	吉田　浩
	釜田　英彦

財務情報

Contents

22　11年間の主要財務データ

24　財政状態および経営成績の分析

27　事業等のリスク

28　連結財務諸表

28　　連結貸借対照表

30　　連結損益計算書および連結包括利益計算書

31　　連結株主資本等変動計算書

32　　連結キャッシュ・フロー計算書

33　　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

36　　注記事項

11年間の主要財務データ

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
損益状況(単位:百万円)				
売上高	368,553	355,509	318,194	350,423
差引利益*1	34,026	31,001	30,534	34,155
資金原価	12,582	8,705	4,320	7,627
売上総利益	21,444	22,296	26,213	26,527
販売費及び一般管理費	14,203	12,871	14,251	12,861
営業利益	7,241	9,424	11,962	13,666
経常利益	7,228	9,929	13,224	14,438
当期純利益	3,239	5,591	7,981	8,984
償却前経常利益	10,571	13,686	16,356	15,035
財政状態(単位:百万円)				
総資産	1,032,771	979,621	1,090,027	1,132,989
営業資産	823,520	813,517	953,724	1,031,249
リース資産	653,864	606,855	683,881	699,874
割賦債権*2	93,353	89,948	105,755	117,595
営業貸付	76,302	116,714	163,211	209,399
営業投資有価証券	—	—	876	4,379
破産更生債権等	20,651	8,141	4,798	3,062
有利子負債	916,485	862,501	962,596	987,677
純資産	27,680	37,552	47,631	54,943
1株当たり情報(単位:円)				
当期純利益	96.84	158.82	215.23	243.82
純資産	827.54	1,018.29	1,291.24	1,456.98
年間配当額(単体)	12.00	18.00	27.00	33.00
財務指標(単位:%)				
自己資本当期純利益率(ROE)	13.0	17.1	18.7	17.7
総資産経常利益率(ROA)	0.7	1.0	1.3	1.3
自己資本比率	2.6	3.8	4.4	4.7
その他				
期末発行済株式数(単位:千株)*3	33,449	36,849	36,849	36,849
従業員数(単位:人)	585	595	694	702

*1 資金原価控除前売上総利益
*2 割賦未実現利益控除後
*3 当社が保有する自己株式を控除

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
341,320	298,707	263,598	256,059	270,066	352,492	354,779
36,351	38,181	36,720	36,549	36,579	44,270	43,005
9,849	10,105	7,213	5,459	5,286	6,596	6,426
26,501	28,076	29,506	31,090	31,293	37,673	36,579
14,956	21,320	18,248	15,646	20,601	23,007	19,877
11,544	6,755	11,257	15,444	10,691	14,665	16,701
12,178	6,761	12,123	15,873	11,125	15,366	17,405
7,799	3,348	7,019	9,025	4,296	8,920	10,531
15,736	15,301	17,722	18,153	17,124	19,277	18,210
1,195,336	1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183
1,092,247	984,981	935,223	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046
698,861	596,869	553,541	546,185	755,139	780,234	809,499
121,989	120,373	107,487	94,514	112,243	113,939	133,267
243,304	233,687	237,414	241,925	295,008	320,143	359,530
28,091	34,050	36,779	46,008	48,876	48,798	40,749
2,920	9,470	14,082	10,397	19,153	18,502	11,404
1,057,295	927,454	868,631	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274
57,428	55,994	63,342	69,392	74,717	84,905	109,840
212.23	91.90	193.91	249.33	118.71	246.43	264.75
1,534.45	1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28
38.00	40.00	44.00	46.00	48.00	50.00	54.00
14.2	6.0	12.0	13.9	6.2	11.8	11.4
1.0	0.6	1.2	1.6	0.9	1.1	1.2
4.7	5.1	6.1	6.7	5.3	5.9	7.2
36,548	36,198	36,198	36,198	36,198	36,198	39,779
723	743	766	765	1,073	1,050	1,036

財政状態および経営成績の分析

1. 業績概況

2013年度の日本経済は、輸入の大幅な増加により外需が成長の下押し要因となる一方、消費増税前の駆け込み需要もあり住宅投資や個人消費の増勢により内需が拡大したことから、緩やかな景気回復が続きました。リース業界におきましては、企業の業績改善や景況感の持ち直しを受けて設備投資が徐々に回復に向かうなか、引き続きリース需要にも底堅い動きが見られ、業界全体の取扱高は前年度を上回る結果となりました。

このような環境下、当社グループの2013年度業績については、積極的な営業活動が奏功し売上高は増収となりました。また、長引く低金利を主因とする運用利回りの低下により売上総利益は減益を余儀なくされましたが、企業倒産の落ち着きから信用コストが低減したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益は増益となり、いずれも過去最高益となりました。

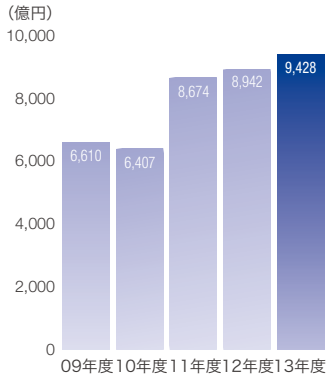
2. 契約実行高・営業資産残高

リースおよび割賦の契約実行高は、前期比3.3%増加の384,855百万円となりました。国内外の景気回復を受けて大企業を中心に顕在化する設備投資ニーズを積極的に捕捉するとともに、個人消費の回復や公共投資の拡大を背景に事業展開が活発化する内需関連企業との取引深耕にも引き続き注力いたしました。流通・小売や医療・介護分野では、資産のオフバランス化や資金調達の多様化、費用の平準化など財務マネジメントニーズを幅広く捉える総合的な提案営業を展開し、顧客基盤を着実に拡大するとともに、取引の多様化を図りました。また、この他にも情報通信、物流、エネルギー等の産業分野に対する営業を強化し、国内需要の回復に伴う能力増強投資の捕捉に努めました。

金融分野の契約実行高は、前期比4.9%増加の452,814百万円となりました。専門金融では、新たにエネルギー関連の海外プロジェクトファイナンスや航空機のエンジンを対象としたファイナンスに取り組むなど、多様な金融ニーズに積極的に対応し、取り扱い分野の拡充を図りました。また、企業金融では、お客さまの有利子負債削減やキャッシュフロー改善など財務戦略上の幅広い金融ニーズを捕捉し、売掛債権の買取や入居保証金の流動化等の取引を着実に拡大いたしました。

この結果、リースおよび割賦の営業資産残高は前期末比48,593百万円(5.4%)増加の942,767百万円、金融分野の営業資産残高は前期末比31,337百万円(8.5%)増加の400,279百万円となりました。

営業資産残高（リース・割賦）

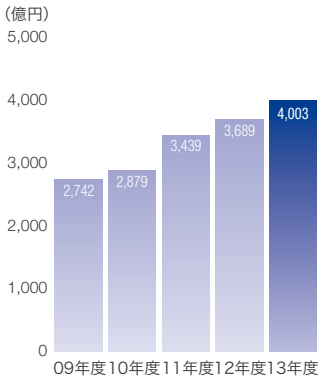


契約実行高

(単位:百万円)

	2010	2011	2012	2013
リース	186,823	192,329	307,601	305,738
割賦	34,777	44,208	64,836	79,116
貸付	121,145	167,158	411,299	445,807
営業投資有価証券	15,556	22,261	20,514	7,006
合計	358,303	425,959	804,252	837,669

営業資産残高（金融分野）



営業資産残高

(単位:百万円)

	2010	2011	2012	2013
リース	546,185	755,139	780,234	809,499
割賦	94,514	112,243	113,939	133,267
貸付	241,925	295,008	320,143	359,530
営業投資有価証券	46,008	48,876	48,798	40,749
合計	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046

3. 経営成績

売上高

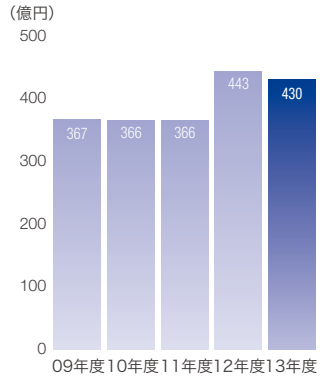
売上高は、主に建設機械関連の割賦売上が好調であったこと等から前期比2,286百万円(0.6%)増加の354,779百万円となりました。

償却前差引利益

償却前差引利益は、長引く低金利を主因とする運用利回りの低下により、前期比1,266百万円(2.9%)減少の43,008百万円となりました。

償却前差引利益は、当社グループの業績を分析する際、売上高の補足情報として有用であると判断し任意に開示しているものです。リースの売上高には、リース債権・リース投資資産の投下元本の回収のほか保険料や税金が含まれており、連結損益計算書には売上および原価の両者を総額で表示しております。また、割賦販売の売上高にも投下元本の回収が含まれており、同様に売上および原価を総額で表示しております。一方、貸付の売上は利息収入のみとしております。償却前差引利益は、それぞれの収入を比較するため純額で表示したものであり、信用コストおよび資金原価を控除する前の売上総利益に一致します。

償却前差引利益



セグメント別償却前差引利益

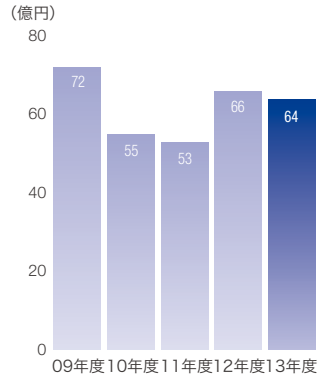
(単位:百万円)

	2010	2011	2012	2013
リース	26,624	26,443	33,522	31,439
割賦	2,805	2,452	2,799	2,654
貸付	5,829	6,131	6,921	6,644
その他	1,714	1,861	1,571	2,786
消去又は全社	(422)	(308)	(540)	(516)
償却前差引利益	36,551	36,580	44,275	43,008

資金原価

資金原価は、前期比169百万円(2.6%)減少し6,426百万円となりました。金融緩和が継続するなかで無担保普通社債の継続発行やコマーシャル・ペーパーによる資金調達を増加させたこと等のコスト削減に注力しました。

資金原価



経費(人件費・物件費)

人件費及び物件費については、前期比2百万円(0.0%)減少の18,948百万円と、ほぼ横ばいとなりました。

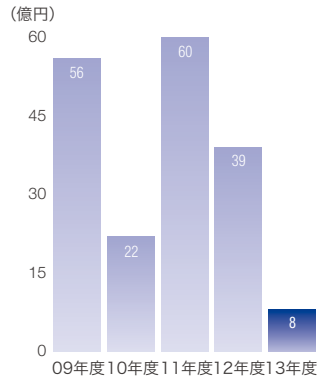
営業外損益

当期の営業外損益は、前期比3百万円増加し純額で704百万円の収益となりました。このうち、営業外収益は前期比42百万円増加し1,314百万円となりました。これは投資収益が58百万円増加、持分法による投資利益が21百万円増加したこと等によるものです。一方、営業外費用は社債発行費が増加したことにより、前期比39百万円増加し610百万円となりました。

特別損益

当期の特別損益は特別利益が120百万円、特別損失が44百万円となり、純額で75百万円の利益となりました。

実質信用コスト



実質信用コスト

当社グループの連結損益計算書では、貸倒関連コストは売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益に計上しております。これらを合計した当期の実質信用コストは、過年度引当金の戻入等により前期比3,106百万円減少の804百万円となりました。

法人税等（含む法人税等調整額）

法人税等は6,459百万円と前期比656百万円の負担増となりました。法人税等の負担率は36.9%となっています。

当期純利益

これらの結果、前期比1,610百万円（18.1%）増加し10,531百万円となりました。

4. 財政状況

資 産

当期末の総資産は、前期末比89,936百万円（6.6%）増加し、1,462,183百万円となりました。営業資産の状況は、P.24「契約実行高・営業資産残高」に記載のとおりであります。

負 債

当期末の負債合計額は65,001百万円（5.0%）増加の1,352,342百万円となりました。このうち有利子負債は、営業資産の増加に伴い前期末比49,810百万円（4.2%）増加し1,226,274百万円となりました。市場調達比率は39.5%となっております。

純資産

当期末の純資産合計は、2013年9月に成長原資の確保と財務基盤の強化を目的に実施した公募増資等と期間利益の蓄積により、前期末比24,935百万円（29.4%）増加し109,840百万円となりました。なお、公募増資等により資本金は前期末比6,114百万円（52.0%）増加の17,874百万円、資本剰余金は同6,405百万円（66.2%）増加の16,086百万円、自己株式は同1,078百万円（99.9%）減少の△0百万円となりました。

5. キャッシュ・フロー

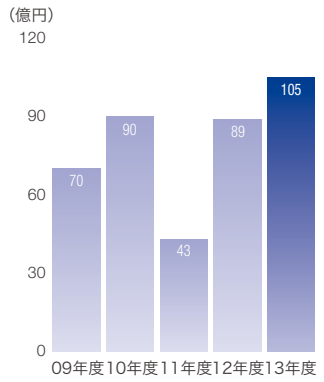
営業活動によるキャッシュ・フローは、契約実行高の増加に伴い47,681百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、取引関係の強化を目的に取引先株式の取得をしたこと等により、2,506百万円の支出となりました。

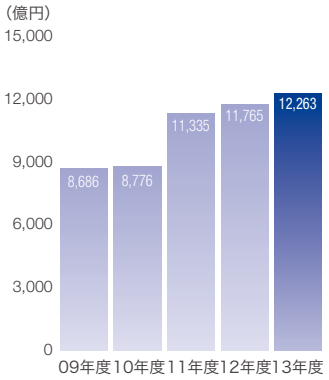
財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資等の資本調達で13,598百万円の収入、借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の負債調達で44,671百万円の収入となり、財務活動全体では56,118百万円の収入となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比6,708百万円増加し、35,954百万円となりました。

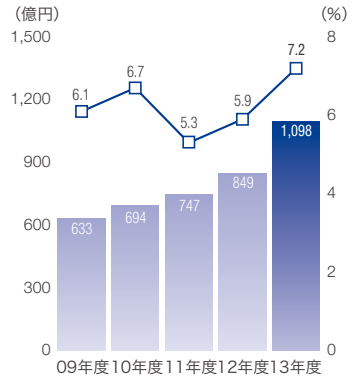
当期純利益



有利子負債残高



純資産／自己資本比率



事業等のリスク

興銀リースグループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
　なお、文中における将来に関する事項は、平成26年6月25日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。
　民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。
　当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 金利変動リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入でありますが、有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があり、固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
　こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
　なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

3. 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。
　さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。
　なお、この結果、平成26年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は14,127百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。
　しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

期　別 科　目	前連結会計年度 (2013年3月31日) 金　額	当連結会計年度 (2014年3月31日) 金　額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	37,681
受取手形及び売掛金	40	77
割賦債権	114,341	133,777
リース債権及びリース投資資産	728,928	753,774
営業貸付金	212,959	244,842
その他の営業貸付債権	106,884	114,587
営業投資有価証券	48,798	40,749
その他の営業資産	299	99
賃貸料等未収入金	5,011	4,779
有価証券	—	124
繰延税金資産	1,801	1,433
その他	20,360	26,355
貸倒引当金	△4,380	△2,326
流動資産合計	1,265,577	1,355,958
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	50,966	55,437
賃貸資産合計	50,966	55,437
社用資産		
社用資産	3,369	3,199
社用資産合計	3,369	3,199
有形固定資産合計	54,335	58,637
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	339	287
賃貸資産合計	339	287
その他の無形固定資産		
のれん	395	335
ソフトウエア	5,258	4,429
その他	21	20
その他の無形固定資産合計	5,675	4,785
無形固定資産合計	6,015	5,073
投資その他の資産		
投資有価証券	20,735	24,261
破産更生債権等	18,502	11,404
繰延税金資産	3,841	1,866
その他	6,399	7,309
貸倒引当金	△3,159	△2,327
投資その他の資産合計	46,318	42,514
固定資産合計	106,669	106,225
資産合計	1,372,246	1,462,183

（単位：百万円）

期　別 科　目	前連結会計年度 (2013年3月31日) 金　額	当連結会計年度 (2014年3月31日) 金　額
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,769	76,625
短期借入金	233,548	295,415
1年内返済予定の長期借入金	195,539	158,109
コマーシャル・ペーパー	410,200	414,900
債権流動化に伴う支払債務	41,055	40,022
リース債務	14,061	11,277
未払法人税等	3,141	1,635
割賦未実現利益	401	510
賞与引当金	645	609
役員賞与引当金	65	76
債務保証損失引当金	101	70
その他	21,344	19,712
流動負債合計	979,875	1,018,965
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	286,099	287,827
債権流動化に伴う長期支払債務	22	—
退職給付引当金	2,336	—
役員退職慰労引当金	42	54
退職給付に係る負債	—	2,328
受取保証金	7,344	11,293
その他	1,621	1,873
固定負債合計	307,466	333,377
負債合計	1,287,341	1,352,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	17,874
資本剰余金	9,680	16,086
利益剰余金	58,054	66,535
自己株式	△1,079	△0
株主資本合計	78,416	100,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	3,508
繰延ヘッジ損益	△117	158
為替換算調整勘定	△598	613
退職給付に係る調整累計額	—	66
その他の包括利益累計額合計	1,900	4,346
少数株主持分	4,588	4,998
純資産合計	84,905	109,840
負債純資産合計	1,372,246	1,462,183

連結損益計算書

（単位：百万円）

期　別 科　目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日　至 2013年3月31日) 金　額	当連結会計年度 (自 2013年4月1日　至 2014年3月31日) 金　額
売上高	352,492	354,779
売上原価	314,818	318,200
売上総利益	37,673	36,579
販売費及び一般管理費	23,007	19,877
営業利益	14,665	16,701
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	316	354
持分法による投資利益	309	330
投資収益	143	202
その他	488	412
営業外収益合計	1,271	1,314
営業外費用		
支払利息	347	324
社債発行費	51	100
為替差損	132	98
その他	39	86
営業外費用合計	570	610
経常利益	15,366	17,405
特別利益		
投資有価証券売却益	1	120
特別利益合計	1	120
特別損失		
投資有価証券評価損	13	44
特別損失合計	13	44
税金等調整前当期純利益	15,355	17,481
法人税、住民税及び事業税	5,711	4,699
法人税等調整額	90	1,759
法人税等合計	5,802	6,459
少数株主損益調整前当期純利益	9,552	11,022
少数株主利益	632	490
当期純利益	8,920	10,531

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

期　別 科　目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日　至 2013年3月31日) 金　額	当連結会計年度 (自 2013年4月1日　至 2014年3月31日) 金　額
少数株主損益調整前当期純利益	9,552	11,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	891
繰延ヘッジ損益	△75	321
為替換算調整勘定	713	999
持分法適用会社に対する持分相当額	136	175
その他の包括利益合計	2,389	2,387
包括利益	11,941	13,410
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,298	12,911
少数株主に係る包括利益	643	498

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2012年4月1日　至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年4月1日残高	11,760	9,680	50,871	△1,079	71,233
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,737	—	△1,737
当期純利益	—	—	8,920	—	8,920
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,182	—	7,182
2013年3月31日残高	11,760	9,680	58,054	△1,079	78,416

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2012年4月1日残高	1,003	△42	△1,439	—	△478	3,962	74,717
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,737
当期純利益	—	—	—	—	—	—	8,920
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,613	△75	840	—	2,378	626	3,004
連結会計年度中の変動額合計	1,613	△75	840	—	2,378	626	10,187
2013年3月31日残高	2,616	△117	△598	—	1,900	4,588	84,905

当連結会計年度（自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年4月1日残高	11,760	9,680	58,054	△1,079	78,416
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—
新株の発行	6,114	6,114	—	—	12,228
剰余金の配当	—	—	△2,050	—	△2,050
当期純利益	—	—	10,531	—	10,531
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	291	—	1,078	1,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	6,114	6,405	8,481	1,078	22,079
2014年3月31日残高	17,874	16,086	66,535	△0	100,495

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2013年4月1日残高	2,616	△117	△598	—	1,900	4,588	84,905
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	12,228
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,050
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,531
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	891	276	1,212	66	2,446	410	2,856
連結会計年度中の変動額合計	891	276	1,212	66	2,446	410	24,935
2014年3月31日残高	3,508	158	613	66	4,346	4,998	109,840

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期　別 科　目	前連結会計年度 （自 2012年4月1日　至 2013年3月31日） 金　額	当連結会計年度 （自 2013年4月1日　至 2014年3月31日） 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,355	17,481
賃貸資産減価償却費	12,314	8,786
社用資産減価償却費及び除却損	1,952	1,886
持分法による投資損益（△は益）	△309	△330
投資損益（△は益）	△143	△202
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,548	△2,888
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	25	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	187	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△152	11
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	3	△31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	93
受取利息及び受取配当金	△330	△368
資金原価及び支払利息	6,943	6,751
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△120
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	13	44
売上債権の増減額（△は増加）	4	△37
割賦債権の増減額（△は増加）	△1,696	△19,327
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△26,562	△24,285
営業貸付債権の増減額（△は増加）	△15,479	△33,060
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	495	7,762
賃貸料等未収入金の増減額（△は増加）	4,029	232
賃貸資産の取得による支出	△17,857	△17,515
賃貸資産の売却による収入	3,613	4,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,161	16,754
その他	△4,932	△1,045
小　　計	△35,236	△35,314
利息及び配当金の受取額	548	554
利息の支払額	△7,033	△6,708
法人税等の支払額	△4,996	△6,212
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△46,718	△47,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,513	△871
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,382	△1,476
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	84	324
その他	273	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,537	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	59,722	60,614
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	37,100	4,700
長期借入れによる収入	141,691	167,280
長期借入金の返済による支出	△211,333	△206,867
債権流動化による収入	226,200	194,800
債権流動化の返済による支出	△223,907	△195,855
社債の発行による収入	10,000	20,000
株式の発行による収入	—	12,228
自己株式の処分による収入	—	1,370
配当金の支払額	△1,737	△2,050
その他	△18	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	37,717	56,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	777
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,654	6,708
現金及び現金同等物の期首残高	39,900	29,245
現金及び現金同等物の期末残高	29,245	35,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　22社

IBJL東芝リース㈱
第一リース㈱
日産リース㈱
興銀オートリース㈱
東芝医用ファイナンス㈱
ユニバーサルリース㈱
東日本リース㈱
ケイエル・リース&エステート㈱
ケイエル商事㈱
ケイエル・インシュアランス㈱
ケイエル・オフィスサービス㈱
興銀融資租賃(中国)有限公司
PT. IBJ VERENA FINANCE
IBJ Leasing (UK) Ltd.
その他8社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル㈲
Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル㈲他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他21社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　3社

東邦リース㈱
十八総合リース㈱
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル㈲(非連結子会社)
Achilles Line Shipping S.A.(非連結子会社)
㈱アイ・エヌ情報センター(関連会社)

(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル㈲他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。
持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他21社及び関連会社の㈱アイ・エヌ情報センターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は興銀融資租賃(中国)有限公司他2社が12月31日、Cygnus Line Shipping S.A.他6社が2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ
時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産
主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。

②社用資産
当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～65年
器具備品 2～20年

③その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年又は8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は14,127百万円（前連結会計年度は13,244百万円）であります。

②賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金、有価証券

③ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,328百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が66百万円増加し、少数株主持分が1百万円減少しております。

未適用の会計基準等

1. 退職給付に関する会計基準等

- **「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日）**
- **「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日）**

（1）概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等

- **「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）**
- **「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）**
- **「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日）**

（1）概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準等における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- 改正前会計基準等における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準等における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

（2）適用予定日

2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました91百万円は、「社債発行費」51百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
賃貸資産	171,156	144,979
社用資産	2,645	2,812

2. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	19,310	17,319
その他の営業貸付債権	125	22
計	19,436	17,341

(2) 担保提供資産に対応する債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	753	753
債権流動化に伴う支払債務	1,055	22
長期借入金	17,319	16,566
債権流動化に伴う長期支払債務	22	—
計	19,149	17,341

3. 偶発債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
営業上の保証債務 (含む保証予約)	25,528	29,062
営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	6,484	9,729
計	32,012	38,791
債務保証損失引当金	△101	△70
合 計	31,911	38,721

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,458	2,855
投資有価証券(その他)	3,637	3,719

5. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
譲渡したリース債権等残高	43,939	42,276

6. 貸付業務における貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	16,002	934
貸出実行残高	2,290	561
差引額	13,712	373

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7. 当座貸越契約

当社及び一部の国内連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行62行(前連結会計年度は61行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
取引銀行	61行	62行
当座貸越極度額	522,380	577,280
借入実行残高	223,045	282,749
差引額	299,334	294,530

（連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年4月1日　至 2013年3月31日）	当連結会計年度 （自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）
貸倒引当金繰入額	415	856
貸倒損失	3,567	20
従業員給与・賞与・手当	7,273	7,460
賞与引当金繰入額	645	609
役員賞与引当金繰入額	65	76
退職給付費用	439	397
役員退職慰労引当金繰入額	28	11
ソフトウエア償却	1,711	1,671
社用資産減価償却費	230	212

（連結包括利益計算書関係）

1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年4月1日　至 2013年3月31日）	当連結会計年度 （自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,126	2,093
組替調整額	△655	△714
税効果調整前	2,471	1,379
税効果額	856	487
その他有価証券評価差額金	1,614	891
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△181	247
組替調整額	62	187
税効果調整前	△119	434
税効果額	△44	113
繰延ヘッジ損益	△75	321
為替換算調整勘定：		
当期発生額	713	999
組替調整額	—	—
税効果調整前	713	999
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	713	999
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	136	175
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	136	175
その他の包括利益合計	2,389	2,387

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2012年4月1日　至 2013年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
自己株式				
普通株式	650,442	—	—	650,442
合計	650,442	—	—	650,442

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年6月26日定時株主総会	普通株式	868	24.00	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年11月2日取締役会	普通株式	868	24.00	2012年9月30日	2012年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月25日定時株主総会	普通株式	941	利益剰余金	26.00	2013年3月31日	2013年6月26日

当連結会計年度（自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	36,849,000	5,800,000	—	42,649,000
合計	36,849,000	5,800,000	—	42,649,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	650,442	98	650,000	540
合計	650,442	98	650,000	540

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,800,000株は、公募による新株の発行による増加5,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加800,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少650,000株は、公募による自己株式の処分による減少650,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月25日定時株主総会	普通株式	941	26.00	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年11月5日取締役会	普通株式	1,108	26.00	2013年9月30日	2013年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月25日定時株主総会	普通株式	1,194	利益剰余金	28.00	2014年3月31日	2014年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年4月1日　至 2013年3月31日）	当連結会計年度 （自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）
現金及び預金勘定	30,532	37,681
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,286	△1,727
現金及び現金同等物	29,245	35,954

（リース取引関係）

（借手側（当社グループが借手となっているリース取引））

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年3月31日）	当連結会計年度 （2014年3月31日）
1年内	7	9
1年超	6	14
合 計	14	23

（貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引））

1．ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年3月31日）	当連結会計年度 （2014年3月31日）
リース料債権部分	721,924	730,960
見積残存価額部分	1,876	1,824
受取利息相当額	△29,743	△32,214
合 計	694,057	700,570

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2013年3月31日）						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	9,622	7,916	7,170	7,311	3,462	1,416	36,899
リース投資資産に係るリース料債権部分	253,853	172,272	126,994	81,220	40,810	46,773	721,924

（単位：百万円）

	当連結会計年度（2014年3月31日）						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	14,899	13,067	13,140	9,261	3,141	2,668	56,177
リース投資資産に係るリース料債権部分	236,373	182,717	129,924	76,847	44,428	60,669	730,960

（3）リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。
また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が961百万円（前連結会計年度は1,658百万円）多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2013年3月31日）	当連結会計年度（2014年3月31日）
1年内	13,012	16,249
1年超	20,968	22,683
合 計	33,980	38,932

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2013年3月31日）	当連結会計年度（2014年3月31日）
リース債権	—	—
リース投資資産	13,217	10,845
リース債務	14,061	11,277

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、リース債権の流動化による直接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した長期・短期の資金を調達し資金コストの抑制に努めております。さらに当社グループでは、資産負債の統合管理（ALM）を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であります。株式は、事業推進に必要な営業取引先及び金融機関等との関係強化を目的に保有しており、発行体の信用リスクのほか、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、不動産ファイナンスにおける資産の流動化に関する法律に規定する特定社債等を営業取引として保有しております。また、優先出資証券及び組合出資金も同様に、主として不動産ファイナンスに係る営業取引として保有しております。これらは、不動産が生み出す収益を原資として発行されており、対象となる不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の資金調達については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、主としてＡＬＭの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

その他一部の外貨建て資産・負債に関わる為替リスクに対しては、当該リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするために、為替予約取引、直物為替先渡取引等のデリバティブ取引を利用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク（金利リスク、株式等の価格変動リスク）などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本（経営体力）の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

②信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口にいたる各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。さらに新規業務・新商品の取り扱いに際しては、管理部門の担当役員をメンバーとする「新商品協議会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢で臨むほか、大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、代表取締役並びに審査担当役員をメンバーとする「クレジットコミッティ」にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の定量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化するよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

③市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針（資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等）を年度毎に取締役会で決定しております。さらに関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。また、市場取引にあたっては、取引を執行する業務部署や受渡し決済を担う事務処理部署から独立したリスク管理専担部署を設置し、相互に牽制が働く体制としています。

（ⅰ）金利リスクの管理

金利リスクについては、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をBPV*（ベーシス・ポイント・バリュー）に基づき定量的に捉え、VaR*（バリュー・アット・リスク）などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

当社グループにおける10BPV、並びにVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測に使用している内部モデルは、過去の値動きが正規分布に従うと仮定し、分散、共分散を求めて統計的計算により最大損失額を推計する手法（分散・共分散法）を採用しております。

興銀リースグループにおける金利感応度（10BPV）

2014年3月末：　△15.1億円（2013年3月末：△13.8億円）

興銀リースグループにおける金利リスク量（VaR）

2014年3月末：　12.3億円（2013年3月末：8.8億円）

（VaR計測手法）

分散・共分散法により線形リスクを算定

定量基準：

（1）信頼区間　99%

（2）保有期間　1ヶ月

（3）観測期間　1年

（ⅱ）株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がVaRを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

当社グループにおけるVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測にあたっては、個々の株価の変動を株価指数の変動で表すモデルを作り、株価指数の変動率を一般市場リスクのリスクファクター、株価指数で表せない個々の株式毎の固有の変動部分を個別リスクのリスクファクターとして設定した株価変動モデルを採用しております。

興銀リースグループにおける保有株式の価格変動リスク（VaR）

2014年3月末：　0.0億円（2013年3月末：0.0億円）

（注）上記VaR値は、年度の実現損益（減損を含む）及び評価損益勘案後、法人税相当差し引き後のものとなっております。

（VaR計測手法）

定量基準：

（1）信頼区間　99%

（2）保有期間　1ヶ月

（3）観測期間　1年

時価のあるものについては計測日の市場価格等に基づく時価、時価のないものについては移動平均法による原価価格又は償却原価価格を使い、一般市場リスク（株式市場が変動することにより損失を被るリスク）、並びに個別リスク（個々の株式の発行者に関連した要因による価格変動リスク）を算定しそれらを合算しております。

なお、時価のないものの個別リスクは、変動率を8%として算定しております。

（iii）デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であり、金利の変動リスクをヘッジするために行われております。金利変動リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催ALM協議会にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門からヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決済を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

④その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

（4）市場リスクに関する定量的情報についての補足説明

市場リスクに関する定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件である定量基準や計測手法によって異なる値となります。また定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図したものではありません。将来の市場の状況が過去とは大幅に異なることがありますので、過去のデータを観測値として推計した定量的情報には自ずと限界が多く存在します。

（用語説明）

＊BPV：金利リスク指標の1つで、金利が1ベーシスポイント（0.01%）上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示した数値
当社グループでは10ベーシスポイント（0.1%）の変化値を基準

＊VaR：相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率（片側99%の信頼度）のもとでどの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

（5）金融商品の時価注記等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。
また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

前連結会計年度（2013年3月31日）　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	30,532	30,532	—
（2）割賦債権（＊1）（＊2）	113,688	116,801	3,113
（3）リース債権及びリース投資資産（＊2）（＊3）（＊4）（＊5）	721,308	732,969	11,660
（4）営業貸付金（＊2）	210,414	220,857	10,443
（5）その他の営業貸付債権（＊2）	106,718	108,597	1,879
（6）営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	25,914	25,914	—
（7）破産更生債権等（＊6）	15,363	15,363	—
資産計	1,223,939	1,251,036	27,096
（1）支払手形及び買掛金	59,769	59,262	△506
（2）短期借入金	233,548	233,543	△4
（3）コマーシャル・ペーパー	410,200	410,218	18
（4）リース債務	14,062	14,046	△15
（5）社債	10,000	10,010	10
（6）長期借入金（＊7）	481,638	483,069	1,431
（7）債権流動化に伴う長期支払債務（＊8）	41,077	41,084	6
負債計	1,250,295	1,251,235	939
デリバティブ取引（＊9）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(406)	(406)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(184)	(184)	—
デリバティブ取引計	(591)	(591)	—

（＊1）割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。
（＊2）割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。
（＊3）リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。
（＊4）リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。
（＊5）リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。
（＊6）破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
（＊7）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
（＊8）債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。
（＊9）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	37,681	37,681	—
(2)割賦債権(*1)(*2)	132,828	135,857	3,029
(3)リース債権及びリース投資資産(*2)(*3)(*4)(*5)	746,304	760,734	14,429
(4)営業貸付金(*2)	244,110	255,217	11,107
(5)その他の営業貸付債権(*2)	114,430	116,193	1,762
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	27,539	27,539	—
(7)破産更生債権等(*6)	9,097	9,097	—
資産計	1,311,992	1,342,322	30,329
(1)支払手形及び買掛金	76,625	76,192	△432
(2)短期借入金	295,415	295,408	△6
(3)コマーシャル・ペーパー	414,900	414,898	△1
(4)債権流動化に伴う支払債務	40,022	40,023	1
(5)リース債務	11,278	11,262	△15
(6)社債	30,000	30,085	85
(7)長期借入金(*7)	445,936	446,965	1,028
負債計	1,314,177	1,314,837	659
デリバティブ取引(*8)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(676)	(676)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	491	491	—
デリバティブ取引計	(185)	(185)	—

(*1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。
(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。
(*4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。
(*5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。
(*6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(*7) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
(*8) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金 及び (5) その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（7）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

（2）短期借入金 及び（3）コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

（4）債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

（5）リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

（6）社債 及び（7）長期借入金

社債及び長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）①その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（2013年3月31日）	当連結会計年度（2014年3月31日）
①非上場株式(*1)(*2)	7,123	9,695
②ファンド、組合出資金(*3)	27,921	25,957
③優先出資証券(*4)	7,775	607
④その他(*4)	800	1,335
合計	43,620	37,596

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）非上場株式について、当連結会計年度は18百万円（前連結会計年度は13百万円）減損処理を行っております。

（*3）ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

（*4）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	30,532	—	—	—	—	—
割賦債権	47,399	27,425	18,507	12,356	6,231	2,420
リース債権及びリース投資資産	250,198	173,852	129,489	84,386	44,456	46,545
営業貸付金	51,473	33,087	44,627	28,649	26,182	28,938
その他の営業貸付債権	85,058	4,424	7,513	2,159	1,733	5,994
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	—	4,000	—	—	2,138	300
(2)その他	4,088	19,886	3,104	315	382	8,816
合計	468,751	262,676	203,241	127,867	81,124	93,015

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	37,681	—	—	—	—	—
割賦債権	50,266	32,506	24,305	15,774	7,539	3,384
リース債権及びリース投資資産	240,975	189,048	138,607	83,842	47,486	53,814
営業貸付金	64,456	46,686	38,292	28,930	26,723	39,753
その他の営業貸付債権	94,825	8,873	3,353	2,813	1,676	3,044
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	4,000	—	—	2,138	—	300
(2)その他	18,646	4,175	—	1,063	4,566	6,234
合計	510,853	281,291	204,558	134,563	87,991	106,531

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	233,548	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	410,200	—	—	—	—	—
リース債務	0	0	0	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
長期借入金(*1)	195,539	129,211	81,371	36,305	14,563	24,647
債権流動化に伴う長期支払債務(*2)	41,055	22	—	—	—	—
合計	880,343	129,233	91,371	36,305	14,563	24,647

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
(*2)債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	295,415	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	414,900	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	40,022	—	—	—	—	—
リース債務	0	0	—	—	—	—
社債	—	10,000	20,000	—	—	—
長期借入金(*1)	158,109	114,351	73,114	32,360	28,680	39,319
合計	908,447	124,351	93,114	32,360	28,680	39,319

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,351	5,413	2,938
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	7,188	6,438	750
	(3)その他	9,280	8,725	554
	小計	24,819	20,576	4,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	985	1,170	△185
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	(3)その他	109	128	△19
	小計	1,094	1,299	△205
合 計		25,914	21,876	4,038

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 41,161百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,795	6,046	4,748
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	6,834	6,438	396
	(3)その他	9,008	8,634	374
	小計	26,638	21,118	5,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	514	596	△81
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	(3)その他	387	407	△20
	小計	901	1,003	△101
合 計		27,539	22,122	5,417

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 34,740百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)　(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	38	1	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	0	0	—
(3)その他	—	—	—
合　計	38	2	—

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)　(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	239	120	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
(3)その他	3,224	199	—
合　計	3,463	319	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について13百万円(子会社株式 13百万円)の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、投資有価証券について44百万円(その他有価証券の株式 26百万円、子会社株式 18百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2013年3月31日)　(単位:百万円)

		前連結会計年度(2013年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	202	—	△8	△8
	買建				
	米ドル	190	—	8	8
	直物為替先渡取引				
	売建				
	人民元	1,984	1,894	△406	△406
合　計		2,377	1,894	△406	△406

(注)時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度(2014年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	67	—	0	0
	買建				
	米ドル	61	—	△0	△0
	直物為替先渡取引				
	売建				
	人民元	1,894	—	△676	△676
合　計		2,023	—	△676	△676

(注)時価は金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2013年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	62,153	54,631	△181
		営業投資有価証券	300	300	△2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	123,381	78,388	1(注)
合　計			185,834	133,319	△184

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2014年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	54,863	32,224	△148
		営業投資有価証券	300	—	△1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	111,440	74,884	1(注)
合　計			166,604	107,108	△150

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2014年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払インドネシアルピア・受取米ドル	短期借入金 長期借入金	4,438	2,215	641
合　計			4,438	2,215	641

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2012年4月1日　至 2013年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

①退職給付債務	△5,348
②年金資産	2,910
③未積立退職給付債務（①+②）	△2,437
④未認識数理計算上の差異	101
⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△2,336
⑥前払年金費用	—
⑦退職給付引当金（⑤−⑥）	△2,336

（注）退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

①勤務費用	310
②利息費用	61
③期待運用収益（減算）	△23
④数理計算上の差異の費用処理額	34
⑤退職給付費用（①+②+③+④）	382
⑥確定拠出年金への掛金支払額	56
⑦合計（⑤+⑥）	439

（注）簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（2）割引率（%）	1.22〜1.40
（3）期待運用収益率（%）	0.89〜2.50
（4）数理計算上の差異の処理年数	10年〜15年 （発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

退職給付債務の期首残高	5,348
勤務費用	289
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	67
退職給付の支払額	△205
退職給付債務の期末残高	5,566

(注) 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

年金資産の期首残高	2,910
期待運用収益	28
数理計算上の差異の発生額	256
事業主からの拠出額	165
退職給付の支払額	△123
年金資産の期末残高	3,237

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

積立型制度の退職給付債務	3,463
年金資産	△3,237
	225
非積立型制度の退職給付債務	2,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,328
退職給付に係る負債	2,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,328

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

勤務費用	289
利息費用	66
期待運用収益	△28
数理計算上の差異の費用処理額	12
確定給付制度に係る退職給付費用	340

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

未認識数理計算上の差異	100
合　計	100

(6)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	18.6%
国内株式	21.3%
外国債券	8.4%
外国株式	17.1%
保険資産(一般勘定)	30.5%
その他	4.1%
合　計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.22～1.40%
長期期待運用収益率	1.34～2.50%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、56百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金超過額	3,917	1,942
減価償却超過額	1,365	1,250
退職給付引当金超過額	390	—
退職給付に係る負債	—	385
有価証券評価損	320	198
未払事業税	280	161
その他	2,103	2,343
繰延税金資産小計	8,378	6,281
評価性引当額	△622	△470
繰延税金資産合計	7,755	5,811
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,381	△1,868
リース投資資産	△568	△406
その他	△209	△332
繰延税金負債合計	△2,159	△2,608
繰延税金資産の純額	5,596	3,203

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
流動資産	繰延税金資産	1,801	1,433
固定資産	繰延税金資産	3,841	1,866
流動負債	その他(繰延税金負債)	46	—
固定負債	その他(繰延税金負債)	—	96

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が公布され、2014年4月1日以降に開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%から35.6%に変更になります。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は90百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸(リース・レンタル)業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保険代理店業務、保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	327,324	15,110	6,979	3,077	352,492	—	352,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	312	239	75	808	△808	—
計	327,505	15,423	7,218	3,153	353,300	△808	352,492
セグメント利益又は損失(△)	19,006	875	△1,584	750	19,047	△4,381	14,665
セグメント資産	824,789	126,704	347,920	53,831	1,353,245	19,000	1,372,246
その他の項目							
減価償却費	12,314	—	—	—	12,314	1,941	14,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,857	—	—	—	17,857	1,513	19,370

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,381百万円には、セグメント間取引消去△353百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,027百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額19,000百万円には、セグメント間取引消去△5,688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,688百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)　　(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	315,981	25,576	6,727	6,493	354,779	—	354,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	219	292	229	80	822	△822	—
計	316,200	25,868	6,957	6,574	355,601	△822	354,779
セグメント利益	17,729	483	759	2,063	21,036	△4,334	16,701
セグメント資産	857,704	146,872	390,566	47,204	1,442,348	19,835	1,462,183
その他の項目							
減価償却費	8,786	—	—	—	8,786	1,883	10,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,515	—	—	—	17,515	871	18,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,334百万円には、セグメント間取引消去△340百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,994百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額19,835百万円には、セグメント間取引消去△6,282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,118百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
1. 関連当事者との取引
前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記
前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)
重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)
重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。
当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。
さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2014年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。
流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
特別目的会社数	19社	20社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	132,446	103,367
直近の決算日における負債総額(単純合算)	132,887	103,702

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	16,880	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	14
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	2,736	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	82	分配益	9
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。
2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2013年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は774百万円であり、2014年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は753百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。
3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218円77銭	2,458円28銭
1株当たり当期純利益金額	246円43銭	264円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)
当期純利益	8,920	10,531
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,920	10,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	39,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
興銀リース㈱	第1回無担保普通社債	2012.12.14	10,000	10,000 (−)	0.34	なし	2015.12.14
興銀リース㈱	第2回無担保普通社債	2013.6.12	—	10,000 (−)	0.348	なし	2016.6.10
興銀リース㈱	第3回無担保普通社債	2013.12.3	—	10,000 (−)	0.267	なし	2016.12.2
合計	—	—	10,000	30,000 (−)	—	—	—

(注) 1. (　)内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	10,000	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	233,548	295,415	0.53	—
1年内返済予定の長期借入金	195,539	158,109	0.75	—
1年内返済予定のリース債務	0	0	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	286,099	287,827	0.71	2015年4月27日～ 2025年10月17日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	0	0	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	410,200	414,900	0.11	—
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	41,055	40,022	0.14	—
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定のものを除く)	22	—	—	—
合計	1,166,465	1,196,274	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. リース債務については、金利の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。
3. リース債務、長期借入金及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	0	—	—	—
長期借入金	114,351	73,114	32,360	28,680
その他有利子負債	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

その他

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	86,809	176,981	266,047	354,779
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	5,950	11,452	15,343	17,481
四半期（当期）純利益金額（百万円）	3,587	6,971	9,353	10,531
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	99.11	188.79	240.81	264.75

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	99.11	89.88	55.85	27.62

会社概要

会社概要（2014年3月31日現在）

商号	興銀リース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511（代表）
設立	1969年12月1日
資本金	178億7,419万円
従業員数	連結1,036名　　単体525名
事業内容	総合金融サービス業

会社の沿革

1969年 12月	（株）日本興業銀行（現・（株）みずほ銀行）が中心となり我が国産業界を代表する事業会社および生命保険会社等計16社の参加を得て総合リース会社として設立（商号：（株）パシフィック・リース）
1972年　1月	建設機械のベンダーリース取り扱い開始
1972年 12月	海外における船舶リース取り扱い開始
1981年 11月	商号を興銀リース（株）に変更
1982年 12月	航空機のレバレッジドリース取り扱い開始
1985年 10月	日本初の鉄道車両リースへの取り組み
1993年　7月	信託方式によるリース債権流動化への取り組み
1998年　4月	興銀オートリース（株）を設立
1998年 11月	ストラクチャードファイナンスへの取り組み本格化
1999年　2月	日産自動車グループから日産リース（株）を買収
2000年　6月	クレディセゾングループから（株）セゾンオートリースシステムズ（現・興銀オートリース（株））を買収
2000年 12月	業務の品質管理に関するISO9001認証取得（全部門）
2001年　6月	山九グループからユニバーサルリース（株）を買収
2004年 10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年　9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2005年 10月	生命保険募集専門子会社としてケイエル・インシュアランス（株）を分離独立
2006年　3月	第一生命保険グループから第一リース（株）を買収
2006年　9月	東日本銀行グループから東日本リース（株）を買収
2007年　3月	東邦銀行グループの東邦リース（株）に持分出資
2008年　3月	環境に関するISO14001認証取得（全部門および国内の主要グループ会社）
2008年　7月	十八銀行グループの十八総合リース（株）に持分出資
2008年　7月	中国に興銀融資租賃（中国）有限公司を設立
2010年　8月	インドネシアにPT. IBJ VERENA FINANCEを設立
2012年　2月	東芝グループから東芝ファイナンス（株）の法人部門を分割承継したティーファス（株）（現・IBJL東芝リース（株））および東芝医用ファイナンス（株）を買収

株式の状況（2014年3月31日現在）

発行可能株式総数　140,000,000株

発行済株式の総数　42,649,000株

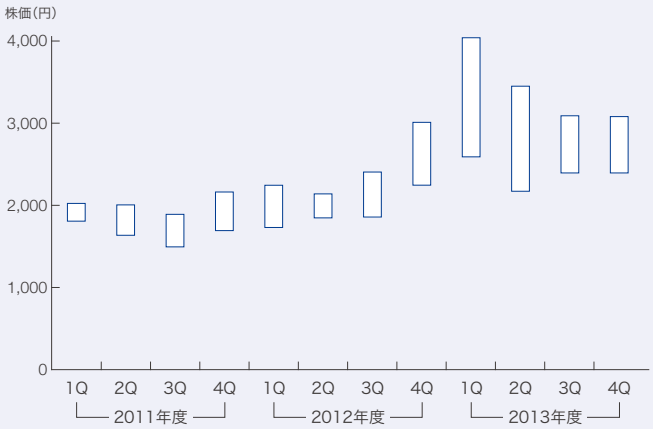
株主数　18,324名

大株主（上位20名）

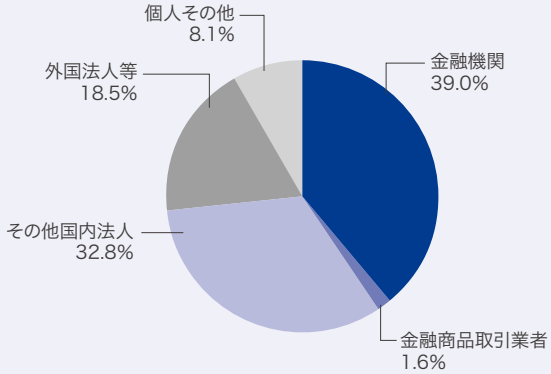
株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座　信託受託者 みずほ信託銀行株式会社　再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
常和ホールディングス株式会社	1,546	3.62
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,244	2.91
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	1,000	2.34
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	954	2.23
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分　株式会社東芝退職給付信託口）	900	2.11
東ソー株式会社	720	1.68
富士重工業株式会社	720	1.68
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	694	1.62
株式会社クレディセゾン	670	1.57
株式会社滋賀銀行	670	1.57
飯野海運株式会社	666	1.56
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	624	1.46
日本生命保険相互会社	612	1.43

※出資比率は発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。

株価の推移



株式分布状況（所有者別）



本社および支店網（2014年7月31日現在）

本　　社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511	FAX. 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341	FAX. 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611	FAX. 022-266-9556
大宮支店	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2-96-1	TEL. 048-631-0751	FAX. 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061	新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800	FAX. 025-229-7741
富山支店	〒930-0004	富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080	FAX. 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857	静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330	FAX. 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003	名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891	FAX. 052-203-9025
京都支店	〒604-8152	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545	FAX. 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043	大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981	FAX. 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034	神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440	FAX. 078-392-5441
広島支店	〒730-0031	広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435	FAX. 082-249-8232
高松支店	〒760-0017	高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321	FAX. 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001	福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671	FAX. 092-715-0553

主要グループ会社（2014年7月31日現在）

会社名	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
IBJL東芝リース株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6700	1,520百万円	総合リース	90%
第一リース株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-3501-5711　FAX. 03-3501-5748	2,000百万円	総合リース	90%
日産リース株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6830　FAX. 03-5253-6828	10百万円	総合リース	100%
興銀オートリース株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6800　FAX. 03-5253-6805	386百万円	オートリース	100%
東芝医用ファイナンス株式会社 〒113-0033　東京都文京区本郷3-15-2 TEL. 03-3813-1021　FAX. 03-3813-6864	120百万円	総合リース	65%
ユニバーサルリース株式会社 〒104-0054　東京都中央区勝どき6-5-3 TEL. 03-3536-3981　FAX. 03-3536-3892	50百万円	総合リース	90%
東日本リース株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6818　FAX. 03-5253-6823	100百万円	総合リース	95%
ケイエル・リース&エステート株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6833　FAX. 03-5253-6834	10百万円	建物リース	100%
ケイエル商事株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6835　FAX. 03-5253-6837	10百万円	中古物件売買	100%
ケイエル・インシュアランス株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6826　FAX. 03-5253-6827	10百万円	生命保険募集	100%
ケイエル・オフィスサービス株式会社 〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6840　FAX. 03-5253-6839	10百万円	事務受託	100%
東邦リース株式会社※ 〒960-8033　福島市万世町5-10 TEL. 024-521-1441　FAX. 024-524-0840	60百万円	総合リース	28.3%
十八総合リース株式会社※ 〒850-0841　長崎市銅座町4-18 TEL. 095-822-1171　FAX. 095-826-8860	895百万円	総合リース	17.3%
IBJ Leasing (UK) Ltd. Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-2222	GBP6,000千	総合リース	100%
興銀融資租賃(中国)有限公司 (上海総公司) 中華人民共和国上海市長寧区婁山関路555号長房国際広場20階08-10室 TEL. 86-21-6229-0022　FAX. 86-21-6241-5670 (広州分公司) 中華人民共和国広州市天河区天河路208号粤海天河城大厦13階-1336室 TEL. 86-20-2826-1841　FAX. 86-20-2826-1990	US$30,000千	総合リース	100%
PT. IBJ VERENA FINANCE Sentral Senayan Ⅲ, 13th Floor., Jl. Asia Afrika No. 8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia TEL. 62-21-2966-0780　FAX. 62-21-2966-0781	IDR166,000,000千	総合リース	84.9%
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.※ 18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL. 66-2-651-8120 FAX. 66-2-254-6119	THB100,000千	総合リース	49%
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 7th Floor, Salustiana D. Ty Tower 104 Paseo de Roxas, Legaspi Village, Makati City, Metro Manila, Philippines TEL. 63-2-892-5555 FAX. 63-2-893-0032	PHP150,000千	総合リース	10%

※ 持分法適用関連会社

興銀リース株式会社
企画部　IR室
Tel : (03) 5253-6540
Fax: (03) 5253-6539

ホームページ
URL: http://www.ibjl.co.jp

興銀リース株式会社

このアニュアル・レポートはFSC®認証紙を使用し、「植物油インキ」を使い、環境に配慮して印刷しています。
また、本冊子を印刷・製本する際に使用した電力量(100kWh)はグリーン電力でまかなわれています。